

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社
 コード番号 7299 URL <http://oozx.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 健三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 服部 孝樹
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 0537-35-5873

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,838	—	1,185	—	1,177	—	688	—
20年3月期第3四半期	16,190	2.2	1,173	△8.0	1,226	△10.3	800	△3.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	33.48	—
20年3月期第3四半期	38.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	21,808	—	18,902	—	86.7	—	919.84	
20年3月期	23,145	—	18,984	—	82.0	—	923.80	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,902百万円 20年3月期 18,984百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,450	△19.8	500	△72.7	400	△78.7	160	△86.9	7.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,559,500株 20年3月期 20,559,500株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 10,037株 20年3月期 9,637株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,549,783株 20年3月期第3四半期 20,549,913株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期におけるわが国経済は、米国経済の急激な悪化により世界的金融危機となり、この金融危機は世界同時不況を引き起こし、日本へも大きく影響し、為替の円高ドル安、株価下落等、景気後退へと発展しました。12月の日銀短観による業況判断指数は、第1次石油ショックに次ぐ史上2番目の落込み幅となりました。

このような経済状況のもと、自動車会社各社も生産台数の大幅な減産を行ったため、当社の受注量も減少し非常に厳しい状況となり、連結売上高は、14,838百万円となりました。

また、損益面については、大幅な売上減少をうけ生産体制の見直しや生産調整を進めながら合理化活動を進めた結果、営業利益は、1,185百万円、経常利益は1,177百万円、四半期純利益は688百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の販売状況を事業部門別に示すと次のとおりです。

区分	金額(千円)	前年同期比
製品事業部門	13,588,328	△7.4%
商品(機械等)事業部門	259,870	△50.5%
技術事業部門	325,875	△25.1%
流通・サービス・その他事業部門	663,686	20.9%
合計	14,837,759	△8.4%

① 製品事業部門

主力のエンジンバルブは、受注量の減少により売上高は、13,588百万円となりました。

② 商品(機械等)事業部門

関連会社向け機械設備販売の減少により売上高は、260百万円となりました。

③ 技術事業部門

海外関連会社の一部地域での売上減少により、ロイヤリティ収入は326百万円となりました。

④ 流通・サービス・その他部門

流通・サービス・その他事業部門については業務拡大により、売上高は664百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況の状態

当第3四半期連結会計期間末の資産は、21,808百万円と前連結会計年度末に比べ、1,336百万円減少しました。

負債については、2,906百万円と前連結会計年度末に比べ1,255百万円減少しました。これは主に買掛金の減少によるものです。純資産については18,902百万円と前連結会計年度末に比べ82百万円減少しております。

その結果、自己資本比率は86.7%となり、1株あたり純資産額は919円84銭となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ930百万円増加し、当第3四半期累計期間には4,439百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,623百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,132百万円確保によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は371百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

③ 財政活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は308百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績につきましては、金融危機が世界的に波及し世界経済が低迷する中、自動車産業についても11月以降需要の大幅な減少に伴う生産調整が本格化しており当社グループ受注環境も売上減少が見込まれることから、平成20年10月20日に公表した予想から以下のとおり修正いたします。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成20年10月20日)	百万円 20,200	百万円 1,250	百万円 1,350	百万円 850	円 銭 41.36
今回発表予想(B)	17,450	500	400	160	7.79
増減額(B-A)	△ 2,750	△ 750	△ 950	△ 690	-
増減率(%)	△ 13.6	△ 60.0	△ 70.4	△ 81.2	-
(ご参考)前期実績 平成20年3月期 (今回修正予想の前期比増減(%))	21,768 (△19.8)	1,832 (△72.7)	1,882 (△78.7)	1,226 (△86.9)	59.68 -

また通期業績予想詳細については、平成21年1月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をあわせてご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から総平均による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法の改正に伴い、資産の利用状況等を勘案した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を変更しております。

なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,779,705	2,827,849
受取手形及び売掛金	4,610,883	5,784,881
商品	1,829	4,785
製品	882,673	1,000,693
半製品	86,583	76,847
原材料	429,199	411,387
仕掛品	422,392	521,136
その他	1,515,019	1,368,189
貸倒引当金	△8,249	△8,416
流動資産合計	11,720,033	11,987,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,017,731	3,172,990
機械装置及び運搬具(純額)	2,247,201	2,710,902
土地	2,313,155	2,321,736
その他(純額)	103,945	153,329
有形固定資産合計	7,682,032	8,358,956
無形固定資産	37,404	41,399
投資その他の資産		
その他	2,398,332	2,785,212
貸倒引当金	△29,456	△28,256
投資その他の資産合計	2,368,875	2,756,956
固定資産合計	10,088,311	11,157,311
資産合計	21,808,344	23,144,661
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,031,616	3,145,480
未払法人税等	127,160	87,051
賞与引当金	16,436	31,079
その他	584,616	778,998
流動負債合計	2,759,828	4,042,608
固定負債		
退職給付引当金	45,148	50,226
役員退職慰労引当金	87,215	67,836
その他	13,854	—
固定負債合計	146,217	118,062
負債合計	2,906,045	4,160,670

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	13,583,708	13,203,938
自己株式	△5,367	△5,248
株主資本合計	19,366,441	18,986,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	226
為替換算調整勘定	△464,347	△3,026
評価・換算差額等合計	△464,141	△2,800
純資産合計	18,902,300	18,983,991
負債純資産合計	21,808,344	23,144,661

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	14,837,759
売上原価	12,426,003
売上総利益	2,411,756
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	428,708
賞与引当金繰入額	806
退職給付費用	34,492
役員退職慰労引当金繰入額	17,018
その他	746,068
販売費及び一般管理費合計	1,227,092
営業利益	1,184,664
営業外収益	
受取利息	6,254
受取配当金	4,320
持分法による投資利益	57,962
受取賃貸料	45,934
助成金収入	87,556
その他	6,086
営業外収益合計	208,112
営業外費用	
支払利息	1,570
固定資産除却損	120,179
為替差損	66,676
その他	27,172
営業外費用合計	215,597
経常利益	1,177,179
特別損失	
過年度損益修正損	36,635
退職給付制度終了損	8,261
特別損失合計	44,896
税金等調整前四半期純利益	1,132,283
法人税、住民税及び事業税	415,748
法人税等調整額	28,517
法人税等合計	444,265
四半期純利益	688,018

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,132,283
減価償却費	777,232
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,033
賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,644
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,710
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,078
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8,668
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,379
受取利息及び受取配当金	△10,574
支払利息	1,570
持分法による投資損益(△は益)	△57,962
有形固定資産処分損益(△は益)	81,119
売上債権の増減額(△は増加)	1,170,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	194,773
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,112,348
その他	△195,231
小計	1,944,581
利息及び配当金の受取額	52,898
利息の支払額	△1,570
法人税等の還付額	18,889
法人税等の支払額	△391,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,623,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△395,611
有形固定資産の売却による収入	24,039
無形固定資産の取得による支出	△2,168
その他	2,954
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△120
配当金の支払額	△308,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	930,133
現金及び現金同等物の期首残高	3,508,648
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,438,780

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略してあります。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略してあります。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	908,424	778,453	1,686,877
II 連結売上高(千円)	—	—	14,837,759
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.1	5.2	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …………… 米国

(2) その他の地域… 英国、タイ、韓国、台湾、中国、インド他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

(要約)前四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	16,189,845
II 売上原価	13,559,694
売上総利益	2,630,151
III 販売費及び一般管理費	1,456,937
1 荷造運送費	285,607
2 報酬及び給与	538,655
3 賞与引当金繰入額	16,401
4 福利厚生費	96,872
5 役員退職慰労引当金繰入額	18,963
6 その他	500,440
営業利益	1,173,214
IV 営業外収益	167,574
1 受取利息	3,924
2 受取配当金	3,841
3 持分法による投資利益	60,579
4 賃貸料収入	39,547
5 原子力立地給付金	52,557
6 その他	7,125
V 営業外費用	114,749
1 支払利息	4,084
2 固定資産除却損	53,131
3 為替差損	35,663
4 賃貸料収入原価	18,911
5 その他	2,961
経常利益	1,226,038
特別利益	3,600
貸倒引当金戻入額	3,600
税金等調整前四半期純利益	1,229,638
法人税、住民税及び事業税	369,984
過年度法人税等	△15,373
法人税等調整額	75,298
四半期純利益	799,730

「参考資料」

(要約)前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整四半期純利益	1,229,638
減価償却費	866,157
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△3,634
賞与引当金の増減額(減少は△)	125,018
役員賞与引当金の増減額(減少は△)	△28,000
退職給付引当金の増減額(減少は△)	△9,589
前払年金費用の増減額(増加は△)	△33,881
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)	△46,690
受取利息及び受取配当金	△7,766
支払利息	4,084
持分法による投資利益	△60,579
固定資産除却損	54,910
売上債権の増減額(増加は△)	454,128
棚卸資産の増減額(増加は△)	△239,687
仕入債務の増減額(減少は△)	△247,805
長期未払金の減少額	△2,688
その他	△403,823
小計	1,649,793
利息及び配当金の受取額	24,146
利息の支払額	△4,733
法人税等の支払額	△613,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,771
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△471,456
有形固定資産の売却による収入	427
無形固定資産の取得による支出	△7,007
その他(純額)	7,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△471,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△620,000
配当金の支払額	△287,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△907,699
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,203
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)	△330,140
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,077,037
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,746,897

「参考資料」

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,121,767	944,374	2,066,141
II 連結売上高(千円)	-	-	16,189,845
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	5.8	12.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米 …………… 米国
 (2) その他の地域… 英国、タイ、韓国、台湾、中国他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。